

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 さくら市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,899	2,031	414	9,345

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,216	13,872	1,344	1,127	101	13,828	
氏家都市計画事業上阿久津台土地地区画整理事業特別会計	489	437	51	44	81	1,090	
一般会計等	15,624	14,229	1,396	1,172		14,918	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	624	544	79	1,157	136	4,348	148	法適用企業
簡易水道事業特別会計	102	45	58	58	1	—	—	
公共下水道事業特別会計	1,504	1,457	48	48	429	6,705	6,303	
農業集落排水事業特別会計	49	46	3	3	32	393	343	
国民健康保険特別会計	4,050	3,855	196	196	158	—	—	
介護保険特別会計	2,055	1,871	184	184	91	—	—	
後期高齢者医療特別会計	263	256	6	6	449	—	—	
老人保健特別会計	437	378	60	60	76	—	—	
公営企業会計等 計				1,712		11,446	6,794	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	14,804	14,512	292	292	2,694	—	—	
栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	308	307	1	1	35	—	—	
栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,557	1,528	29	29	13	—	—	
栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	138,384	133,953	4,431	4,431	2,016	—	—	
塩谷広域行政組合(一般会計)	3,425	3,010	415	415	17	2,260	802	
塩谷広域行政組合(塩谷地方ふるさと市町村圏基金特別会計)	17	10	6	6	—	—	—	
一部事務組合等 計				5,174		2,260	802	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
さくら市温泉福祉施設管理協会	—	5	3	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			3	—	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,329	1,331	2
減債基金	770	966	196
その他充当可能基金	1,717	1,853	136
充当可能基金 計	3,817	4,150	333

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.25	12.53	2.28	△ 13.45	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	24.91	30.84	5.93	△ 18.45	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	13.6	13.2	△ 0.4	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	86.5	76.4	△ 10.1	350.0		農業集落排水事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.78	0.78	0.0						
経常収支比率	86.8	85.6	△ 1.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。